

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2024年11月11日~11月15日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“インフレ率の変動が続いており、各国中央銀行はデータ次第の姿勢をますます強めるとみられます。”

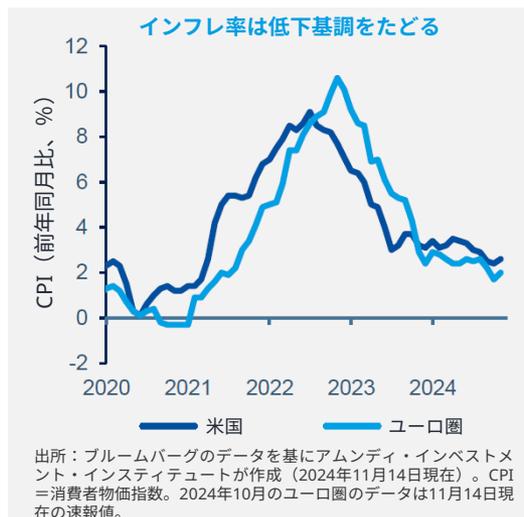
モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 低下基調をたどるインフレ率

米欧の物価上昇圧力は弱まっていますが、一部の物価項目が変動する可能性があります。

景気の面では、欧州の景気回復は継続が見込まれ、米国もまた景気後退入りを回避する見通しです。

このような状況下、グローバルなアプローチや、米欧全体を視野に入れたバランスの取れたスタンスが求められます。



10月の米国の消費者物価指数（CPI）は、住居関連の一部費用の高止まりを背景に、前年同月比+2.6%と小幅に加速しました。この直近のデータからは、インフレ率の変動が（特に次期米国政権の政策が実施された場合に）予想されますが、今のところ全体的な基調は低下していると考えています。ユーロ圏でも、10月のインフレ率の速報値が低下基調を示しています。当社では、欧州中央銀行（ECB）が指標への注視を続けると考えており、ECBは今後も金融緩和を継続し、12月に利下げを実施する可能性があります。ECBの利下げは、実質賃金（インフレ調整後の賃金）の上昇と相まって、欧州家計の消費や需要を押し上げるとみられます。景気回復においては国ごとの政策が重要な役割を果たすため、当社では各国の回復度合いがまちまちなると予想しています。米国では、緩やかな景気減速が見込まれます。全体的な経済環境は引き続き良好です。

## 実行可能な投資アイデア



### 欧州債券

質の高い欧州クレジットには追加のインカムを得られる余地があります。また、国債には、経済にストレスが生じる局面で必要とされる安定性をもたらす効果があります。



### 米国株式

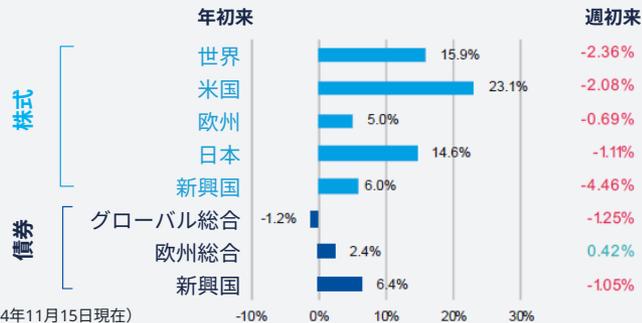
米国経済の減速が小幅にとどまる状況では、均等ウェイト指数や、バリュー株、クオリティ株など米国株式市場の一角から持続的なリターンを得られる可能性があります。

## 今週の市場動向

グローバル株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の行方をにらみながら上げ幅を縮める展開となりました。新興国株式は、中国の地合いの弱さが重石となり下落しました。債券利回りはまちまちな動きとなりましたが、米ドルは上昇し、原油などのコモディティに下押し圧力がかかりました。

### 株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2024年11月15日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回りと直近1週間の変化

	2年物	10年物
米国	4.31 ▲	4.44 ▲
ドイツ	2.12 ▼	2.35 ▼
フランス	2.33 ▼	3.08 ▼
イタリア	2.57 ▼	3.55 ▼
英国	4.39 ▼	4.47 ▲
日本	0.55 ▲	1.07 ▲

出所：ブルームバーグ（2024年11月15日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2563.25	67.02	1.05	154.30	1.26	7.23	3.00	4.50
-4.5%	-4.8%	-1.7%	+1.9%	-2.3%	+0.6%		

出所：ブルームバーグ（2024年11月15日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米インフレ率はじりじりと上昇も、モメンタムは減速

10月の月次CPIはコンセンサス予想通りの結果となりました。ディスインフレ傾向は依然として進行していると考えていますが、今のところ家賃など一部の項目が高止まりしています。当社では引き続き、このような高止まりする項目や、来年発足する次期米国政権の政策がもたらす刺激効果を余さず注視していく方針です。

#### ユーロ圏、11月景況感は低調

欧州経済研究センター（ZEW）の11月の景況感指数は悪化しました。この結果からは、今年末から来年初めにかけて景気の低迷が示唆されます。また、米国大統領選の結果に伴う不透明感や、ユーロ圏からの輸出品に関税が課されるとの懸念が高まり、センチメントが影響を受けた可能性もあります。当社では、欧州の景気回復が継続するとみっていますが、こうした関税により当社の見通しが下振れする可能性があることも認識しています。

### 欧州



#### インド、10月インフレ率は上昇

インドのCPI総合指数は、食品の値上がりが大きく寄与し、前年同月比で+6.2%となりました。これは、インド準備銀行（RBI）の目標レンジ（2～6%）をわずかに上回る水準です。食品とエネルギーを除くコアCPIの伸びは比較的低調でした。RBIは直近10月の会合で中立スタンスに転じましたが、次回12月の会合では金利を据え置くと当社ではみえています。

### アジア



この日に注目



11月19日

ユーロ圏CPI、  
カナダCPI

11月21日

南アフリカ政策金利、  
ユーロ圏消費者信頼感指数

11月22日

ミシガン大学期待インフレ率、  
メキシコGDP

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年11月15日現在）。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド（両指数とも現地通貨ベース）で示されています。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **15 November 2024**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **15 November 2024**.

Doc ID: 4031657

Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4037460)